



02-04-04

HDP/SB/21 based on PTO/SB/21 (08-00)

Please type a plus sign (+) inside this box → ☐**TRANSMITTAL
FORM**

(to be used for all correspondence after initial filing)

TRANSMITTAL FORM (to be used for all correspondence after initial filing)	Application Number	10/713,324
	Filing Date	November 14, 2003
	First Named Inventor	Hitoshi Hayashi, et al.
	Group Art Unit	
Examiner Name		
Total Number of Pages in This Submission		Attorney Docket Number 5259-000033

ENCLOSURES (check all that apply)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> Fee Transmittal Form
<input type="checkbox"/> Fee Attached
<input type="checkbox"/> Amendment / Response
<input type="checkbox"/> After Final
<input type="checkbox"/> Affidavits/declaration(s)
<input type="checkbox"/> Extension of Time Request
<input type="checkbox"/> Express Abandonment Request
<input type="checkbox"/> Information Disclosure Statement
<input checked="" type="checkbox"/> Certified Copy of Priority Document(s)
<input type="checkbox"/> Response to Missing Parts/Incomplete Application
<input type="checkbox"/> Response to Missing Parts under 37 CFR 1.52 or 1.53 | <input type="checkbox"/> Assignment Papers (for an Application)
<input type="checkbox"/> Drawing(s)
<input type="checkbox"/> Licensing-related Papers
<input type="checkbox"/> Petition
<input type="checkbox"/> Petition to Convert to a Provisional Application
<input type="checkbox"/> Power of Attorney, Revocation Change of Correspondence Address
<input type="checkbox"/> Terminal Disclaimer
<input type="checkbox"/> Request for Refund
<input type="checkbox"/> CD, Number of CD(s) _____ | <input type="checkbox"/> After Allowance Communication to Group
<input type="checkbox"/> Appeal Communication to Board of Appeals and Interferences
<input type="checkbox"/> Appeal Communication to Group (Appeal Notice, Brief, Reply Brief)
<input type="checkbox"/> Proprietary Information
<input type="checkbox"/> Status Letter
<input checked="" type="checkbox"/> Other Enclosure(s) (please identify below):
Return Postcard |
|---|---|---|

Remarks

The Commissioner is hereby authorized to charge any additional fees that may be required under 37 CFR 1.16 or 1.17 to Deposit Account No. 08-0750. A duplicate copy of this sheet is enclosed.

SIGNATURE OF APPLICANT, ATTORNEY, OR AGENT

Firm or Individual name	Harness, Dickey & Pierce, P.L.C.	Attorney Name Gregory A. Stobbs	Reg. No. 28,764
Signature			
Date	February 3, 2004		

CERTIFICATE OF MAILING/TRANSMISSION

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as express mail in an envelope addressed to: Director of the U.S. Patent and Trademark Office, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450, or facsimile transmitted to the U.S. Patent and Trademark Office on the date indicated below.

Typed or printed name	Valeri L. Mangindin	Express Mail Label No.	EV 406 074 413 US
Signature		Date	February 3, 2004

EV 406 074 413 US

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 1 月 1 8 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 3 3 4 7 1
Application Number:

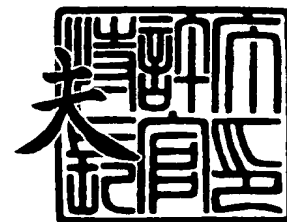
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 3 3 3 4 7 1]

出 願 人 日 本 電 信 電 話 株 式 有 限 公 司
Applicant(s):

2 0 0 3 年 1 2 月 1 1 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康



【書類名】 特許願

【整理番号】 NTTH146354

【提出日】 平成14年11月18日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明の名称】 広告効果解析方法及び広告システム

【請求項の数】 14

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本電信電話株式会社内

 【氏名】 林 等

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本電信電話株式会社内

 【氏名】 清水 雅史

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本電信電話株式会社内

 【氏名】 椿 俊光

【特許出願人】

 【識別番号】 000004226

 【氏名又は名称】 日本電信電話株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100064908

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 靖彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100118913

【弁理士】

【氏名又は名称】 上田 邦生

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0104910

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 広告効果解析方法及び広告システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 端末と広告効果解析装置とを備えた広告システムにおける広告効果解析方法であって、

前記端末が、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を送信する広告種別情報送信過程と、

前記広告効果解析装置が、前記端末より前記広告種別情報を受付ける受付け過程と、

前記広告効果解析装置が、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する記憶過程と、

前記広告効果解析装置が、前記受付回数に基づいて広告効果を算出する広告効果算出過程と、

前記広告効果解析装置が、前記算出した前記広告効果に基づいて前記広告の対価を算出する広告対価算出過程と、

を備えることを特徴とする広告効果解析方法。

【請求項 2】 広告の種別を符号化して表した広告種別情報を記憶する記憶部を備える情報送信装置と、端末と、広告効果解析装置とからなる広告システムにおける広告効果解析方法であって、

前記情報送信装置が、前記記憶部で記憶する前記広告種別情報を送信する広告種別情報送信過程と、

前記広告効果解析装置が、前記情報送信装置より前記広告種別情報を受付ける受付け過程と、

前記広告効果解析装置が、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する記憶過程と、

前記広告効果解析装置が、前記種別毎の受付回数に基づいて広告効果を算出する広告効果算出過程と、

前記広告効果解析装置が、前記算出した前記広告効果に基づいて前記広告の対価を算出する広告対価算出過程と、

を備えることを特徴とする広告効果解析方法。

【請求項 3】 過去における前記広告効果と前記広告対価とに基づいて、広告掲載に関する広告好適条件を算出する広告好適条件算出過程を備えることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 のいずれかに記載の広告効果解析方法。

【請求項 4】 前記広告効果解析装置が、広告種別情報の符号に対応する前記種別とアクセス先情報とを記憶した広告種別情報解釈テーブルより、前記受け過程で受付けた前記広告種別情報の符号に対応する前記種別のうち掲載内容の当該種別を読み取る掲載内容読み取り過程と、

前記広告効果解析装置が、前記掲載内容を検索エンジンへ送信する掲載内容送信過程と、

前記広告効果解析装置が、前記検索エンジンより前記掲載内容に関する掲載関連情報を受信する掲載関連情報受信過程と、

前記広告効果解析装置が、前記掲載関連情報を前記端末に送信する掲載関連情報送信過程と、

を備えることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 または請求項 3 のいずれかに記載の広告効果解析方法。

【請求項 5】 前記端末が、バーコード読み取り手段を備え、

前記端末が、前記バーコード読み取り手段を用いて前記広告種別情報を表すバーコード情報を読み取るバーコード読み取り過程

を備えること特徴とする請求項 1 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 6】 広告媒体に備えられた無線発信装置が、前記広告種別情報を無線により発信する広告種別情報発信過程と、

前記端末に備えられた無線受信装置が、前記広告種別情報を受信する広告種別情報受信過程と、

を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 7】 前記情報送信装置がバーコード読み取り手段を有し、

前記情報送信装置が、バーコード読み取り手段を用いて前記端末が表示するバーコード情報を読み取るバーコード読み取り過程と、

前記バーコード情報を読み取ることを契機に前記記憶部で記憶する前記広告種

別情報を送信する前記広告種別情報送信過程と、

を備えることを特徴とする請求項 2 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 8】 前記端末に備えられた無線発信装置が、送信開始情報を無線により発信する送信開始情報発信過程と、

広告媒体に備えられた無線受信装置が、前記送信開始情報を受信する送信開始情報受信過程と、

前記広告媒体に備えられた前記情報送信装置が、前記無線受信装置が前記送信開始情報を受信することを契機に前記記憶部で記憶する前記広告種別情報を送信する前記広告種別情報送信過程と、

を備えることを特徴とする請求項 2 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 9】 前記無線発信装置は、前記無線受信装置が発信する起動信号を受信して、前記広告種別情報を発信することを特徴とする請求項 6 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 1 0】 前記無線発信装置は、前記無線受信装置が発信する起動信号を受信して、前記送信開始情報を発信することを特徴とする請求項 8 に記載の広告効果解析方法。

【請求項 1 1】 前記無線発信装置または前記無線受信装置の電源として、光エネルギーを電気エネルギーに変換して電力を供給する太陽電池を用いることを特徴とする請求項 6、請求項 8 から 1 0 までのいずれかに記載の広告効果解析方法。

【請求項 1 2】 前記無線発信装置は、電磁波または音波により前記広告識別情報を発信することを特徴とする請求項 6 または請求項 9 のいずれかに記載の広告効果解析方法。

【請求項 1 3】 前記無線発信装置は、電磁波または音波により前記送信開始情報を発信することを特徴とする請求項 8 または請求項 1 0 のいずれかに記載の広告効果解析方法。

【請求項 1 4】 前記無線発信装置は、音声またはデータを送受信する音声・データ送受信機能を有することを特徴とする請求項 6、請求項 8 から 1 3 までのいずれかに記載の広告効果解析方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

この発明は、コンピュータシステムに係り、特に、広告効果解析方法に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年、インターネット上にホームページを公開する企業（広告依頼者）が自社のホームページに広告視聴者を呼び込むために、多くの広告視聴者が閲覧する他のホームページにバナー広告を掲載している。そして広告視聴者が、インターネットの閲覧画面でバナー広告をクリックすると、当該バナー広告にリンクしている広告依頼者のホームページが広告視聴者のパソコンあるいは携帯情報端末上に表示される。尚、バナー広告をインターネット上に表示させるための広告費用は、広告視聴者によって当該バナー広告がクリックされた回数（ページビュー：PV）に応じて決められるので、当該クリックの回数が多いほどバナー広告をインターネット上に掲載するための費用が高くなる。そして、広告依頼者は、バナー広告がクリックされた回数に応じてバナー広告の掲載を管理するバナー広告管理者に当該バナー広告を掲載する為の費用を支払っている。よって、バナー広告管理者は多くの広告視聴者が閲覧するホームページを探して、そこにバナー広告を掲載したり、より良いホームページ上の掲載位置に当該バナー広告を掲載するなどの工夫をすることで、クリック回数を向上させて、より高い費用を広告依頼者から得ることが出来る。また、広告依頼者はバナー広告のクリックの回数に応じた費用を支払えば良いので、費用対効果の点で効率的な広告の依頼を行なうことが出来る（例えば、特許文献1 参照。）。

【0 0 0 3】

【特許文献1】

特開 2 0 0 2 - 2 4 5 3 3 9 号公報（第2 頁）

【0 0 0 4】

【発明が解決しようとする課題】

一方、TVや雑誌、新聞、電車の中吊り広告などの広告では、不特定多数の広告視聴者に対して広告を出しており、その広告費用は、視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値以外の情報を用いて、広告を掲載する場所や時間などに応じて予め決められている。ここで、広告の視聴者数を限定する数値以外の情報を用いて広告費用が算出される広告は、広告の視聴者数を特定できる場合と比べて、どの程度の宣伝効果があるのかを数値的に把握することが難しいという問題点を有していた。よって、広告請負業者の営業努力によって広告視聴者数が増えたとしても広告費用は視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値以外の情報に基づいて予め決められてしまうので、広告請負業者は営業努力に比例した高いインセンティブを得ることができなかった。また、広告依頼者は実際にどの程度の広告視聴者に広告の効果があつたのかを把握することができないので、費用対効果の点で効率的な宣伝活動を行うことが難しいという問題点を有していた。

そこでこの発明は、視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値以外の情報を用いて広告費用が算出される広告を出す場合において、広告視聴者から直接的に広告を視聴したことを表す情報を受付けて広告の効果を数値的に把握し、また、広告視聴者数の増加に基づいたインセンティブを算出することができる機能を備えた、広告効果解析方法及び広告システムを提供することを目的としている。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上述の課題を解決すべくなされたもので、端末と広告効果解析装置とを備えた広告システムにおける広告効果解析方法であって、前記端末が、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を送信する広告種別情報送信過程と、前記広告効果解析装置が、前記端末より前記広告種別情報を受付ける受け付け過程と、前記広告効果解析装置が、当該受け付けた広告種別情報の表す種別毎の受け付け回数を記憶する記憶過程と、前記広告効果解析装置が、前記受け付け回数に基づいて広告効果を算出する広告効果算出過程と、前記広告効果解析装置が、前記算出した前記広告効果に基づいて前記広告の対価を算出する広告対価算出過程とを備えるこ

とを特徴とする広告効果解析方法である。

【0 0 0 6】

上述の構成によれば、端末が、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を送信し、広告効果解析装置が、端末より広告種別情報を受付け、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する。そして広告効果解析装置は、受付回数に基づいて広告効果を算出し、算出した広告効果に基づいて広告の対価を算出する。

これにより、視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値以外の情報を用いて広告費用が算出される広告を出す場合において、広告視聴者から直接的に広告を視聴したことを表す情報を受付けるので、広告の効果を数値的に算出することができ、また、広告視聴者数の増加に基づいたインセンティブを算出することができる。

【0 0 0 7】

また、本発明は、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を記憶する記憶部を備える情報送信装置と、端末と、広告効果解析装置とからなる広告システムにおける広告効果解析方法であって、前記情報送信装置が、前記記憶部で記憶する前記広告種別情報を送信する広告種別情報送信過程と、前記広告効果解析装置が、前記情報送信装置より前記広告種別情報を受付ける受付け過程と、前記広告効果解析装置が、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する記憶過程と、前記広告効果解析装置が、前記種別毎の受付回数に基づいて広告効果を算出する広告効果算出過程と、前記広告効果解析装置が、前記算出した前記広告効果に基づいて前記広告の対価を算出する広告対価算出過程とを備えることを特徴とする広告効果解析方法である。

【0 0 0 8】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、過去における前記広告効果と前記広告対価とに基づいて、広告掲載に関する広告好適条件を算出する広告好適条件算出過程を備えることを特徴とする。

これにより、広告視聴者が視聴した広告の種別を把握して広告を出す際の良い条件を数値的に表した広告好適条件を算出する事ができる。

【0009】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記広告効果解析装置が、広告種別情報の符号に対応する前記種別とアクセス先情報とを記憶した広告種別情報解釈テーブルより、前記受付け過程で受付けた前記広告種別情報の符号に対応する前記種別のうち掲載内容の当該種別を読み取る掲載内容読み取り過程と、前記広告効果解析装置が、前記掲載内容を検索エンジンへ送信する掲載内容送信過程と、前記広告効果解析装置が、前記検索エンジンより前記掲載内容に関する掲載関連情報を受信する掲載関連情報受信過程と、前記広告効果解析装置が、前記掲載関連情報を前記端末に送信する掲載関連情報送信過程とを備えることを特徴とする。これにより、アクセス先情報を用いて問い合わせ先にアクセスすることで他の商品やサービスとの比較を容易に行うことができ、広告としての機能を高めることができる。

【0010】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記端末が、バーコード読み取り手段を備え、前記端末が、前記バーコード読み取り手段を用いて前記広告種別情報を表すバーコード情報を読み取るバーコード読み取り過程を備えること特徴とする。

【0011】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、広告媒体に備えられた無線発信装置が、前記広告種別情報を無線により発信する広告種別情報発信過程と、前記端末に備えられた無線受信装置が、前記広告種別情報を受信する広告種別情報受信過程とを備えることを特徴とする。

【0012】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記情報送信装置がバーコード読み取り手段を有し、前記情報送信装置が、バーコード読み取り手段を用いて前記端末が表示するバーコード情報を読み取るバーコード読み取り過程と、前記バーコード情報を読み取ることを契機に前記記憶部で記憶する前記広告種別情報を送信する前記広告種別情報送信過程とを備えることを特徴とする。

【0013】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記端末に備えられた無線発信装置が、送信開始情報を無線により発信する送信開始情報発信過程と、広告媒体に備えられた無線受信装置が、前記送信開始情報を受信する送信開始情報受信過程と、前記広告媒体に備えられた前記情報送信装置が、前記無線受信装置が前記送信開始情報を受信することを契機に前記記憶部で記憶する前記広告種別情報を送信する前記広告種別情報送信過程とを備えることを特徴とする。

【0014】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記無線発信装置が、前記無線受信装置が発信する起動信号を受信して、前記広告種別情報を発信することを特徴とする。

【0015】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記無線発信装置が、前記無線受信装置が発信する起動信号を受信して、前記送信開始情報を発信することを特徴とする。

【0016】

また、本発明は、前記無線発信装置または前記無線受信装置の電源として、光エネルギーを電気エネルギーに変換して電力を供給する太陽電池を用いることを特徴とする。

【0017】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記無線発信装置が、電磁波または音波により前記広告識別情報を発信することを特徴とする。

【0018】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記無線発信装置が、電磁波または音波により前記送信開始情報を発信することを特徴とする。

【0019】

また、本発明は、前記広告効果解析方法において、前記無線発信装置が、音声またはデータを送受信する音声・データ送受信機能を有することを特徴とする。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の第 1 の実施形態による広告システムを図面を参照して説明する。

図 1 は、この発明の一実施形態による広告システムの構成を示す概略ブロック図である。この広告システムにおいて、携帯情報端末 1、パソコン 2、電話 3、ファックス 4 などの入力端末（端末） 5 とサーバ 7 は、インターネットあるいは通信回線 6 を通じて接続されている。なお、通信回線は、自営網でも公衆網でもよく、有線または無線で構築された他の種々の通信ネットワークを用いても良い。

【 0 0 2 1 】

また、サーバ 7 は記憶部に解釈テーブル 8 a ～ 8 d を記憶しており、当該解釈テーブル 8 a ～ 8 d を用いて、入力端末 5 から送信された広告種別情報を受信して、当該広告種別情報の表す符号に対応する広告の種別（広告の掲載内容、広告依頼者、広告請負業者、広告提供状態等）や、当該広告種別情報が表す広告の詳細情報にアクセスできる URL アドレス、電話番号、FAX 番号などのアクセス先情報を抽出する機能を有している。そして、サーバ 7 は入力端末 5 から受信した広告種別情報の符号が表す各種別の受付回数を記録していく。尚、上述の解釈テーブルは 8 a ～ 8 d は広告種別情報が表す符号と、広告の種別やアクセス先情報を対応付けて記憶しているテーブルである。

【 0 0 2 2 】

また、コンピュータ 2 0 はインターネットあるいは通信回線 6 を介してサーバ 7 と接続されており、サーバ 7 で記憶した広告の種別の受付回数に基づいて、広告効果や、広告の対価や、広告の好適条件などを算出する。そして広告解析装置はサーバ 7 とコンピュータ 2 0 により構成される。

そして、図 2 はサーバ 7 の記憶部に記憶されている解釈テーブル 8 a ～ 8 d である。

【 0 0 2 3 】

次に、本実施形態の広告システムにおける処理を説明する。

例えば、ある広告視聴者が A 電車の中吊り広告を見て興味、関心を抱き、広告媒体 1 7 に表示された範囲の情報では情報量が不足しているため、宣伝している

内容をより詳細に知りたいと考えたとする。この場合広告視聴者は、広告に掲載されている問い合わせ先のURLアドレス (<http://www.xxx.co.jp/01ax24/>) を携帯情報端末1あるいはパソコン2に入力し、このURLアドレスにアクセスする。すると、携帯情報端末1あるいはパソコン2が、当該URLアドレスを管理しているサーバ7に接続される。サーバ7では、URLアドレスの解釈テーブル8bを用いてURLアドレスに付加された広告種別情報「01ax24」の「0」からこのアクセスが本来は「〇〇コンサート」のURLアドレス (<http://www.xxx.co.jp/concert/>) へのアクセスであると認識し、この「〇〇コンサート」のURLアドレスを携帯情報端末1またはパソコン2にサーバ7が送信する。これに基づいて、携帯情報端末1またはパソコン2は「〇〇コンサート」の詳細な情報を提供しているURLアドレスへアクセスすることができる。

【0024】

さらに、URLアドレスに付加された広告種別情報「01ax24」から「広告の掲載内容」として「0：〇〇コンサート」、「広告依頼者」として「1：×興業」、「広告請負業者」として「a：×通広告社」、「広告の提供状態」として「x：媒体（A電車）、2：掲載車両（2号）、4：掲載期日（7月4日）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付回数がカウントされてサーバ7に記録される。尚、広告の提供状態とは、広告の掲載された場所や当該広告が掲載される期間などを表す情報である。そして、広告視聴者が「〇〇コンサート」の「予約」を行った場合には、「予約」を行った際のアクセス情報についてもサーバ7に記録される。また、「〇〇コンサート」のURLアドレスは、広告依頼者が継続的かつ長期に渡って維持することができるURLアドレスであることが望ましい。ここでは、「〇〇コンサート」のURLアドレスをサーバ7で記憶している場合を示したが、サーバ7で当該URLアドレスを記憶していない場合、広告種別情報の符号が表す種別のうち「広告の掲載内容」に基いて、サーバ7が「〇〇コンサート」のURLアドレスを通信ネットワークを介して接続された検索エンジンなどで検索することにより、携帯情報端末1やパソコン2へ送信するようにしても良い。

【0025】

また、例えばある広告視聴者がB新聞に掲載された新型TV（Television）○○のチラシ広告を見て問い合わせ先の電話番号（0120-xxx-xxxx-01-11-31-41-77-33）を入手し、携帯情報端末1あるいは電話3を用いて電話をかけた場合、携帯情報端末1あるいは電話3は当該電話番号の問い合わせ先となるサーバ7に接続される。サーバ7では、電話番号の解釈テーブル8cを用いて広告種別情報「01-11-31-41-77-33」の「01」からこのアクセスが本来は「新型TV○○」の電話番号（0120-xxx-xxxx-01）へのアクセスであると認識し、この電話番号との接続の仲介を行い、広告視聴者に新型TVに関する情報が提供される。さらに、電話番号に付加された広告種別情報「01-11-31-41-77-33」から「広告の掲載内容」として「01：新型TV○○」、「広告の依頼者」として「11：×電器」、「広告請負業者」として「31：×新聞広告社」、「広告の提供状態」として「41：媒体（B新聞）、77：掲載場所（7面）、33：掲載期日（7月3日～9日）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付け回数がカウントされてサーバ7に記録される。このとき、広告視聴者が「新型TV○○」の「製品照会」を行った場合には、オペレータ9に接続され、また「製品紹介」を行った際のアクセス情報がサーバ7に記録される。またサーバ7は携帯情報端末1あるいは電話3からの入力により受付けた広告種別情報をサーバ7に記録する。

【0026】

同様に、広告視聴者がB新聞に掲載された新型TV○○のチラシ広告を見て問い合わせ先のFAX（Facsimile）：（045-xxx-xxxx-01-11-31-41-77-33）を入手し、パソコン2あるいはファックス4を用いて電話をかけた場合、このFAX番号の問い合わせ先であるサーバ7に接続される。サーバ7では、FAXの解釈テーブル8dを用いて広告種別情報「01-11-31-41-77-33」の「01」からこのアクセスが本来は「新型TV○○」のFAX（045-xxx-xxxx-01）へのアクセスであると認識し、このFAXとの接続の仲介を行い、広告視聴者に新型TVに関する情報がファックスで送信される。さらに、FAXに付加された広告種別情報「01-11-31-41-77-33」から「広告の掲載内容」として「01：新型TV○○」、「広告依頼者」として「11：×電器」、「広告請負業者」として「31：×新聞広告社」、「広告の提供状態」として「41：媒体（B新聞）、77：掲載場所（7面）」

、33：掲載期日（7月3日～9日）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付け回数がカウントされてサーバ7に記録される。

【0027】

さらにまた、例えばある広告視聴者がC地下街の壁面広告を見て、問い合わせ先のURLアドレス（<http://www.xxx.co.jp/24cz03/>）を入手し、携帯情報端末1あるいはパソコン2を用いてこのURLアドレスにアクセスした場合、このURLアドレスのアクセス先であるサーバ7に接続される。サーバ7では、URLアドレスの解釈テーブル8bを用いてURLアドレスに付加された広告種別情報「24cz03」の「2」からこのアクセスが本来は「〇〇ツアー」のURLアドレス（<http://www.xxx.co.jp/ski/>）へのアクセスであると認識し、このURLアドレスを携帯情報端末1あるいはパソコン2に送信する。これにより携帯情報端末1あるいはパソコン2は「〇〇ツアー」のURLアドレスへアクセスすることができる。さらに、C地下街の壁面広告に表示されるURLアドレスに付加された広告種別情報「24cz03」から「広告の掲載内容」として「2：〇〇ツアー」、「広告の依頼者」として「4：×旅行」、「広告請負業者」として「c：×通信広告社」、「広告の提供状態」として「z：媒体（C地下街）、0：掲載場所（0号）、3：掲載期日（3月）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付け回数がカウントされてサーバ7に記録される。このとき、広告視聴者が「〇〇ツアー」の「クイズ・アンケート」を行った場合には、「クイズ・アンケート」を行った際のアクセス情報についてもサーバ7に記録される。

【0028】

さらにまた、例えばある広告視聴者がDタクシーのステッカー広告を見て問い合わせ先のURLアドレス（<http://www.xxx.co.jp/36dv15/>）を入手し、携帯情報端末1あるいはパソコン2を用いてこのURLアドレスにアクセスした場合、当該URLアドレスのアクセス先であるサーバ7に接続される。サーバ7では、URLアドレスの解釈テーブル8bを用いてURLアドレスに付加された広告種別情報「36dv15」の「3」からこのアクセスが本来は「通販〇〇」のURLアドレス（<http://www.xxx.co.jp/tuuhan/>）へのアクセスであると認識し、「通販〇〇」のURLアドレスを携帯情報端末1あるいはパソコン2に送信する。これに

より携帯情報端末 1 あるいはパソコン 2 は「通販〇〇」の URL アドレスへアクセスすることができる。さらに、URL アドレスに付加された広告種別情報「36dv15」から「広告の掲載内容」として「3：通販〇〇」、「広告の依頼者」として「6：×通信販売」、「広告請負業者」として「d：×交通広告社」、「広告の提供状態」として「v：媒体（D タクシー）、1：掲載車両（1号）、5：掲載期日（5月）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付け回数がカウントされてサーバ 7 に記録される。このとき、広告視聴者が「通販〇〇」の「通販ショッピング」を行った場合には、「通販ショッピング」を行った際の売買に関するアクセス情報についてもサーバ 7 に記録される。

【 0 0 2 9 】

さらにまた、例えばある広告視聴者が広告配布者 E（個人）から配布されたチケット広告を見て、当該チケットに表示されているお店でこのチケットを提示した場合に、お店の入力端末 5 を用いてチケットの広告種別情報（43ew86）がサーバ 7 の解釈テーブル 8 a を用いて解釈され、広告種別情報「43ew86」から「広告の掲載内容」として「4：〇〇ラーメン」、「広告の依頼者」として「3：×食品」、「広告請負業者」として「e：広告請負者 F（個人）」、「広告の提供状態」として「w：媒体（広告配布者 E（個人））、8：紹介場所（×駅前）、6：紹介期日（7月6日）」と解釈され、これら広告種別情報の符号が表す各種別の受付け回数がカウントされてサーバ 7 に記録される。尚、当該チケットは「割引」チケットとして適用される。また、広告請負者 F（個人）は例えば広告請負業者であってもよいし、広告配布者 E（個人）と同一人物であってもよい。また、広告配布者 E（個人）が配布したチケット広告は広告配布者 E（個人）が印刷・複製してもよいし、広告請負者 F（個人）が印刷・複製してもよい。また、これらの「広告請負業者」あるいは「広告の提供状態」の「媒体」は法人に限らず、インターネット等のメディアを利用して募集した個人でもよい。

【 0 0 3 0 】

次に、コンピュータ 2 0 において広告効果や広告の好適条件の算出する処理について説明する。

入力端末 5 から受付けてサーバ 7 で蓄積した広告種別情報の符号が表す各種別

の受付回数は、インターネットあるいは通信回線（自営網でも公衆網でもよい）6を介してコンピュータ20に送信される。そしてコンピュータ20は、当該各種別の受付回数によって広告効果や広告の好適条件の算出を行なう。例えば、○○コンサートの広告をA電車の中吊り広告として掲載した場合に、○○コンサートの種別を符号により表した広告種別情報をサーバ7が1ヶ月間に1000件以上受信したとする。この時、コンピュータ20は1ヶ月間に1000件以上○○コンサートの種別を符号により表した広告種別情報がサーバ7に記録されたことを算出し、広告効果があったという結果を出力する。このように広告種別情報の符号が表す各種別の受付回数に閾値を設けて、当該閾値を越えた場合には広告効果があった判断できる。

【0031】

また、新築マンションの広告をA雑誌（1月号～12月号）、B雑誌（1月号～12月号）、C雑誌（1月号～12月号）、D雑誌（1月号～12月号）に掲載した場合に、サーバ7が、各雑誌共通して3月に新築マンションの種別を符号により表した広告種別情報を最も多く受信したとする。この時、コンピュータ20は、新築マンションの広告が掲載された1年間の新築マンションを表す種別の受付回数を算出し、当該受付回数の統計を取る。そして、コンピュータ20は新築マンションを表す種別の受付回数の月毎の分布（広告好適条件）により、新築マンションの広告の雑誌への掲載において広告効果のある月は3月であるという結果を出力する。

【0032】

そして、コンピュータ20は、広告請負業者10によって「どういう世代にニーズがあるか」あるいは「どこに広告を出すのが効果的か」等、今後の広告戦略に関する有益な情報を出力する。そしてこれらのコンピュータ20が出力した情報が企画書として評価結果とともにまとめられ、広告依頼者11に提供される。

なお、コンピュータ20は、特定の広告に対する故意の不正なアクセスを解析し、スパム的なアクセスについては評価の対象から除外するモニター機能を有している。

【0033】

さらに、コンピュータ 2 0 は、算出した広告効果や広告好適条件に基づいて重み付けを行い、広告種別情報の入力端末 5 からの受付回数の量に対応するインセンティブ（広告の対価）を算出する。算出に当っては、広告の商品・サービスに対する広告視聴者の興味の喚起から実際の購買に至るまで、広告依頼者 1 1 の要望に応じていくつかのステップに分けて重み付けされる。そして、広告依頼者 1 1 は、これまでの広告宣伝の実績分に比例したインセンティブを広告請負業者 1 0 に支払うとともに、今後の広告戦略に対する指示を行う。

なお、インセンティブとしては金銭的な報酬に限らず、広告依頼者 1 1 の提供する会員制ポイント・マイル制度のポイント・マイルや広告依頼者 1 1 の商品の割引等の等価的な価値も含むものとする。

【 0 0 3 4 】

さらに、インセンティブのつけ方としては、量的側面（広告依頼者 1 1 の業績向上に向けた、迅速性、効率性、作業量等の観点からみた貢献度）、質的側面（広告依頼者 1 1 の業績向上に向けた、品質、正確性、信頼性、効果等の観点からみた貢献度）、価値創造の側面（更なる広告依頼者 1 1 の業績向上に向けた、市場優位性、競争力向上等の観点からみた貢献度）の 3 つの側面から多面的に評価するものとする。具体的には、量的な側面として、

- ・ 迅速な広告の提供
- ・ 広告量およびそれらに対するアクセス数
- ・ 広告商品の購買にどの程度貢献したか（売り上げに直接結びついたか）

等が評価され、質的な側面として、

- ・ 丁寧かつ正確な広告の提供

等が評価され、価値創造の側面として、

- ・ 集客力のある広告の提供状態および提供形態の提案
- ・ 新たな商品開発の提案

等が評価される。

集客力のある「良い広告」を出せは出すほどインセンティブが得られるため、広告請負業者 1 0 は新しい広告システムの導入にも積極的になり、また、広告依頼者 1 1 も同じ広告費用で効率的な商品の宣伝を行うことができるという利点が

ある。

【0035】

また、URLアドレスに付加される広告種別情報としては、数字だけではなく、英字、記号などを適宜組み合わせて、必要な広告種別情報の種類をカバーする任意の文字を割り当てることができる。また、広告種別情報が表す符号に対応する種別として、広告の掲載内容、依頼者、広告請負業者、広告提供状態等を例示的に取り上げたが、これ以外にも広告の通し番号やバージョン、広告の印刷会社等の情報を広告種別情報として取り入れてもよい。

【0036】

さらに、インターネットのURLアドレス・電話番号・FAX番号等の問い合わせ先であるサーバ7が検索エンジンにリンクされ、広告種別情報から広告視聴者が所望する広告に記載された情報に関連するインターネットのURLアドレス・電話番号・FAX番号等の問い合わせ先をサーバが提供するようにしてもよい。この場合、問い合わせ先にアクセスすることで他の商品やサービスとの比較を容易に行うことができ、広告としての機能を高めることができる。

【0037】

また、広告は美的観点から利用価値の高いものが多く、入手を希望する広告視聴者も多い。したがって、問い合わせのあった広告視聴者のうち、広告の希望者には掲載期間終了後に有料または無料で頒布するようにしてもよい。あるいは、広告請負業者10は、広告視聴者が広告に掲載された商品あるいはサービスに関する関心を高めるために、「抽選でこの広告を1000名様にプレゼント」等のキャンペーンを広告請負業者10の裁量で行ってもよい。従来の広告システムでは、広告の依頼者11が広告活動を普遍的かつ一元的に行っていたが、この広告システムでは広告請負業者10同士を競争させることでより広告依頼者11は効率的な広告活動を行うことができる。

【0038】

[第2の実施の形態]

図2は、本発明の第2の実施形態に係わる広告システムの構成図である。第1の実施の形態では、URLアドレスあるいは電話番号あるいはFAX番号を用い

て広告種別情報をサーバ 7 へ送信するための装置として携帯情報端末 1 やパソコン 2 や電話 3 や F A X 4 などの入力端末 5 を想定し、その入力端末 5 におけるキー入力を行う場合を記載したが、U R L アドレスや電話番号、F A X 番号のキー入力はきわめて煩雑な作業であり、また、当然のことながら、1 文字だけ誤入力しただけでも所望の操作を行うことができない。

そこで、第 2 の実施形態においては、広告種別情報をバーコード 1 3 で表わして広告媒体 1 7 に添着し、入力端末 5 に取り付けられたバーコードリーダ（バーコード読み取り手段）1 2 を用いて読み取り入力することによって、キーボードからの打ち込み作業を不要にしている。入力端末 5 にはバーコードリーダ 1 2 とのインターフェース回路およびバーコード読み取り処理用プログラムを備え、自動入力だけではなくプログラムによってサーバとの一連の接続作業を自動で行うことができるようにしてもよい。

【 0 0 3 9 】

〔第 3 の実施の形態〕

図 3 は、本発明の第 3 の実施形態に係わる広告システムの構成図である。例えば電車の中吊り広告のように、通勤途中で目が止まり、興味を引かれて広告の詳細な情報についてその場で知りたい場合がある。この場合、混雑した車内では広告に接近することが難しく、本発明の第 2 の実施形態で示したバーコードを、ある程度の離れた距離から読み取って、当該バーコードが示す広告種別情報を得ることは難しい。よって、本発明の第 3 の実施形態では、バーコードの代わりに無線タグ（無線発信装置）を用いた場合を示している。

【 0 0 4 0 】

無線タグは、無線によってその固有の I D（標識番号）を送信するものであり、無線リーダ（無線受信装置）は無線タグから送信された I D を受信して判読するものである。無線リーダを広告に接近させると、無線タグは、無線リーダの電波を起動信号として感知して所定の広告種別情報をリーダ側に送信する（あるいは、起動信号がなくても無線タグ自身が間欠的に送信するものもある）。無線タグはメモリ I C（Integrated Circuit）を用いて小型化されることが多く、「非接触データキャリア」「無線 I C タグ」「非接触 I C」「非接触 I C ラベル」「

非接触 I C タグ」 「R F (Radio Frequency) I D タグ」 等と表現される場合もある。

【 0 0 4 1 】

無線リーダから給電されるパッシブ型無線タグでは、タグ側に電池が必要ではなく小型化できるが、大きな送信電力が得られないため到達距離は数 c m から数十 c m 程度である。一方、無線タグ側に電池を有するアクティブ型無線タグでは、大きな送信電力が得られるため到達距離は微弱電波を用いた場合に数 m から十数 m 程度が得られる。アクティブ型無線タグでは電池が必要になるが、長期にわたる使用では電池切れが問題となる。そのため、電池として、光エネルギーを直接電気エネルギーに変換して電力を供給する太陽電池を併用してもよい。太陽電池は光エネルギーを直接電気エネルギーに変換する素子で、主として単結晶シリコンによる p n 接合素子が用いられるが、低価格化を目的として多結晶シリコンやアモルファスシリコンを用いてもよい。

【 0 0 4 2 】

なお、前記の説明では、無線タグを用いているが、無線タグとしては送信のみの機能を有するものに限定されず、例えば音声またはデータを送受信する携帯可能な電話機などのように送受信機能を有する機器の送信機能を利用するものであってもよい。

また、無線タグと無線リーダが送受信する信号のキャリアとして、無線 (Radio wave) や赤外線を含む任意の電磁波、あるいは超音波や可聴波を含む音波を用いることができる (本明細書において、「音波」という場合は、超音波も可聴音波も含むものとする)。無線リーダが送信する起動信号と、無線タグが送信する標識信号のキャリアは同じであっても、異なってもよい。

【 0 0 4 3 】

そして、広告媒体 1 7 に備えられた無線タグが広告種別情報を示す I D を送信し、無線リーダを備えた入力端末 5 が当該 I D を受信する。そして、入力端末 5 は受信した I D の示す広告種別情報を広告視聴者の指示に基づいてサーバ 7 へ送信する。

【 0 0 4 4 】

[第4の実施の形態]

図4は、本発明の第4の実施形態に係わる広告システムの構成図である。第2の実施の形態では、広告種別情報をバーコード13で表わして広告媒体17に添着し、入力端末5に取り付けられたバーコードリーダ12を用いて読み取ることによって、キーボードからの打ち込み作業を不要にしたが、図4では、入力端末5の電子メールアドレスや電話番号・FAX番号等の連絡情報がバーコード13に入力されて入力端末5に添着され、広告媒体17に取り付けられたバーコードリーダ12から前記連絡情報を取り込む。また広告媒体17には情報送信装置と広告種別情報の記憶装置が備えられている。そして当該情報送信装置がバーコードリーダ12で読み取った連絡情報と、記憶装置で記憶している広告種別情報とをインターネットあるいは通信回線6を介して問い合わせ先であるサーバ7に送信する。尚、広告媒体17で備える広告種別情報を記憶した記憶装置は半導体メモリなどの小さなものである。そして、これにより、入力端末5において広告種別情報をキーボードにより打ち込む作業を不要にすることができる。さらに、第2の実施の形態に比較して入力端末5の大きさを小型化することができる。そして、サーバ7は広告媒体17に備えられた情報送信装置から送信された広告種別情報を受信し、当該広告種別情報の表す符号に対応する広告の詳細内容を通知するアクセス先の情報（例えばURLなど）を、連絡先情報を用いて入力端末5へ通知する。

【0045】

[第5の実施の形態]

図5は、本発明の第5の実施形態に係わる広告システムの構成図である。第3の実施の形態では、広告種別情報を送信する無線タグ15を広告媒体17に添着し、入力端末5に取り付けられた無線リーダ14を用いて読み取り入力することによって、キーボードからの打ち込み作業を不要にしたが、図5では、入力端末5の電子メールアドレスや電話番号・FAX番号等の連絡情報が無線タグ15に入力されて入力端末5に添着され、広告媒体17に取り付けられた無線リーダ14から前記連絡情報を取り込む。また広告媒体17には情報送信装置と広告種別情報の記憶装置が備えられている。そして当該情報送信装置が無線リーダ14の

受信した連絡情報と記憶装置で記憶されている広告種別情報とをインターネットあるいは通信回線 6 を介して問い合わせ先であるサーバ 7 に送信する。尚、広告媒体 1 7 で備える広告種別情報を記憶した記憶装置は半導体メモリなどの小さなものである。そして、これにより、入力端末 5 において広告種別情報をキーボードにより打ち込む作業を不要にすることができる。さらに、第 3 の実施の形態に比較して入力端末 5 の入きさを小型化することができる。そして、サーバ 7 は広告媒体 1 7 に備えられた情報送信装置から送信された広告種別情報を受信し、当該広告種別情報の表す符号に対応する広告の詳細内容を通知するアクセス先の情報（例えば URL など）を、連絡先情報を用いて入力端末 5 へ通知する。

【 0 0 4 6 】

なお、本発明は前記した実施の形態に限定されるものではなく、この実施の形態を基本として構成および／または動作の変更、さらには機能の拡張により実現できる。

また、上述のサーバ 7、入力端末 5、コンピュータ 2 0、情報送信装置における処理の過程は、プログラムの形式でコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記憶されており、このプログラムを CPU（Central Processing Unit）などの処理部が読み出して実行することによって、上記処理が行われる。ここでコンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、磁気ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等をいう。また、このコンピュータプログラムを通信回線によってコンピュータに配信し、この配信を受けたコンピュータが当該プログラムを実行するようにしても良い。

【 0 0 4 7 】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、端末が、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を送信し、広告効果解析装置が、端末より広告種別情報を受付け、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する。そして広告効果解析装置は、受付回数に基づいて広告効果を算出し、算出した広告効果に基づいて広告の対価を算出する。

これにより、視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値

以外の情報を用いて広告費用が算出される広告を出す場合において、広告視聴者から直接的に広告を視聴したことを表す情報を受付けるので、広告の効果を数値的に算出することができ、また、広告視聴者数の増加に基づいたインセンティブを算出することができる。また、広告視聴者が視聴した広告の種別を把握して広告を出す際の良い条件を数値的に表した広告好適条件を算出する事ができる。

【0048】

また、本発明によれば、前記広告効果解析装置が、広告種別情報の符号に対応する種別とアクセス先情報とを記憶した広告種別情報解釈テーブルより、受付け過程で受付けた広告種別情報の符号に対応する種別のうち掲載内容の当該種別を読み取り、広告効果解析装置が、掲載内容を検索エンジンへ送信する。そして、広告効果解析装置が、検索エンジンより掲載内容に関する掲載関連情報を受信し、広告効果解析装置が、掲載関連情報を端末に送信する。これにより、インターネットのURLアドレス・電話番号・FAX番号等の問い合わせ先であるサーバ7が検索エンジンにリンクされ、広告種別情報から広告視聴者が所望する広告に記載された情報に関連するインターネットのURLアドレス・電話番号・FAX番号等の問い合わせ先をサーバ7が提供するので、問い合わせ先にアクセスすることで他の商品やサービスとの比較を容易に行うことができ、広告としての機能を高めることができる。

【0049】

また、本発明によれば、端末が、バーコード読み取り手段を備え、端末が、バーコード読み取り手段を用いて広告種別情報を表すバーコード情報を読み取る。これにより、広告種別情報をバーコード13で表わして広告媒体17に添着し、入力端末5に取り付けられたバーコードリーダ12を用いて読み取り入力することによって、キーボードからの打ち込み作業を不要にすることができる。また、入力端末5にバーコードリーダ12とのインターフェース回路およびバーコード読み取り処理用プログラムを備えれば、自動入力だけではなくプログラムによってサーバとの一連の接続作業を自動で行うことができる。

【0050】

また、本発明によれば、広告媒体に備えられた無線発信装置が、広告種別情報

を無線により発信し、端末に備えられた無線受信装置が、広告種別情報を受信する。これにより、例えば電車の中吊り広告のように、通勤途中で目が止まり、興味を引かれて広告の詳細な情報についてその場で知りたい場合には、混雑した車内では広告に接近することなく、広告に備えられた無線発信装置が発信するIDを、ある程度の離れた距離から読み取って、当該IDが示す広告種別情報を得ることができる。

【0051】

また、本発明によれば、広告に備えられた情報送信装置が、記憶部で記憶する広告種別情報を送信し、広告効果解析装置が、情報送信装置より広告種別情報を受付けるとき、情報送信装置がバーコード読み取り手段を有し、情報送信装置が、バーコード読み取り手段を用いて端末が表示するバーコード情報を読み取る。そして、広告効果解析装置がバーコード情報を読み取ることを契機に記憶部で記憶する広告種別情報を端末に送信する。これにより、第2の実施形態と比較して、入力端末5において広告種別情報をキーボードにより打ち込む作業を不要にすることができる。さらに、入力端末5の大きさを小型化することができる。

【0052】

また、本発明によれば、情報送信装置が、記憶部で記憶する広告種別情報を送信し、広告効果解析装置が、情報送信装置より広告種別情報を受付けるとき、端末に備えられた無線発信装置が、送信開始情報を無線により発信し、広告媒体に備えられた無線受信装置が、送信開始情報を受信する。そして、広告媒体に備えられた情報送信装置が、無線受信装置が送信開始情報を受信することを契機に記憶部で記憶する広告種別情報を広告効果解析装置へ送信する。これにより、第3の実施形態と比較して、入力端末5において広告種別情報をキーボードにより打ち込む作業を不要にすることができる。さらに、入力端末5の大きさを小型化することができる。

【0053】

また、本発明によれば、無線発信装置または無線受信装置の電源として、光エネルギーを電気エネルギーに変換して電力を供給する太陽電池を用いる。これにより、無線発信装置または無線受信装置の長期にわたる使用における電池切れを

解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明における第 1 の実施形態の広告システムの構成を示す概略ブロック図である。

【図 2】 本発明におけるサーバ 7 の記憶部に記憶されている解釈テーブル 8 a ～ 8 d である。

【図 3】 本発明における第 2 実施形態の広告システムの構成を示す概略ブロック図である。

【図 4】 本発明における第 3 実施形態の広告システムの構成を示す概略ブロック図である。

【図 5】 本発明における第 4 実施形態の広告システムの構成を示す概略ブロック図である。

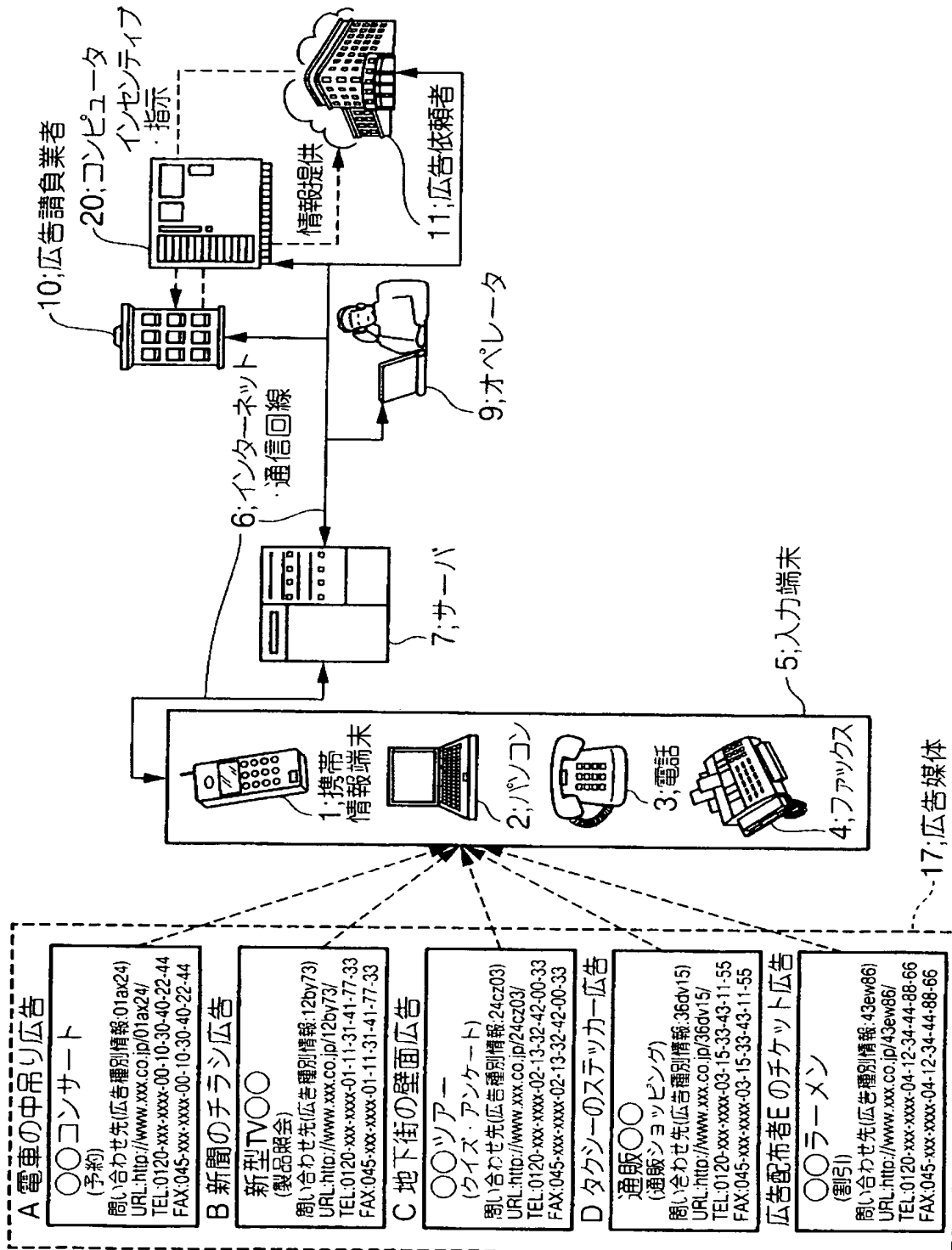
【図 6】 本発明における第 5 実施形態の広告システムの構成を示す概略ブロック図である。

【符号の説明】

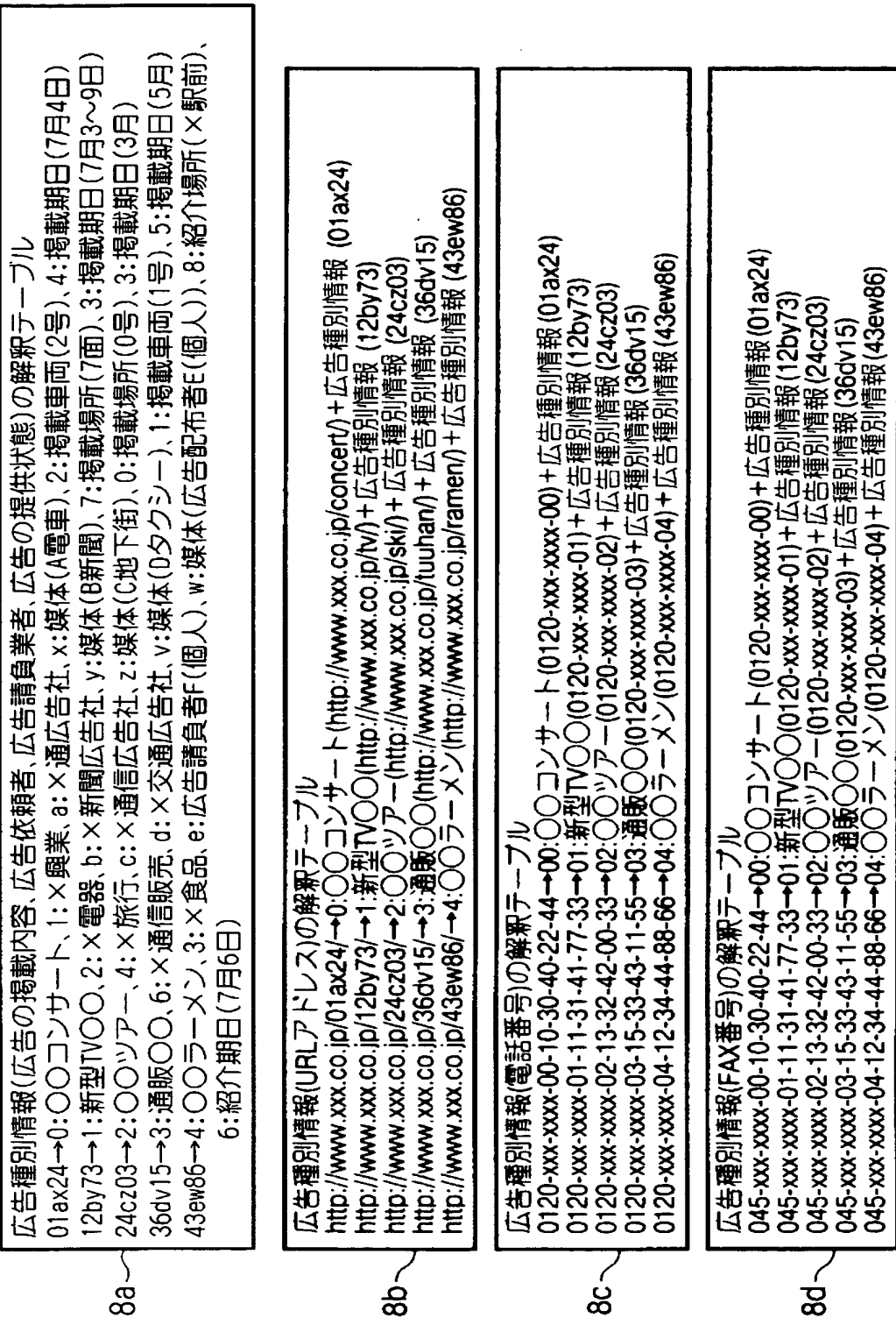
1：携帯情報端末、2：パソコン、3：電話、4：ファックス、5：入力端末、6：インターネット、通信回線、7：サーバ、8 a ～ 8 d：解釈テーブル、9：オペレータ、10：広告請負業者、11：広告依頼者、12：バーコードリーダー、13：バーコード、14：無線リーダー、15：無線タグ、17：広告媒体、20：コンピュータ

【書類名】 図面

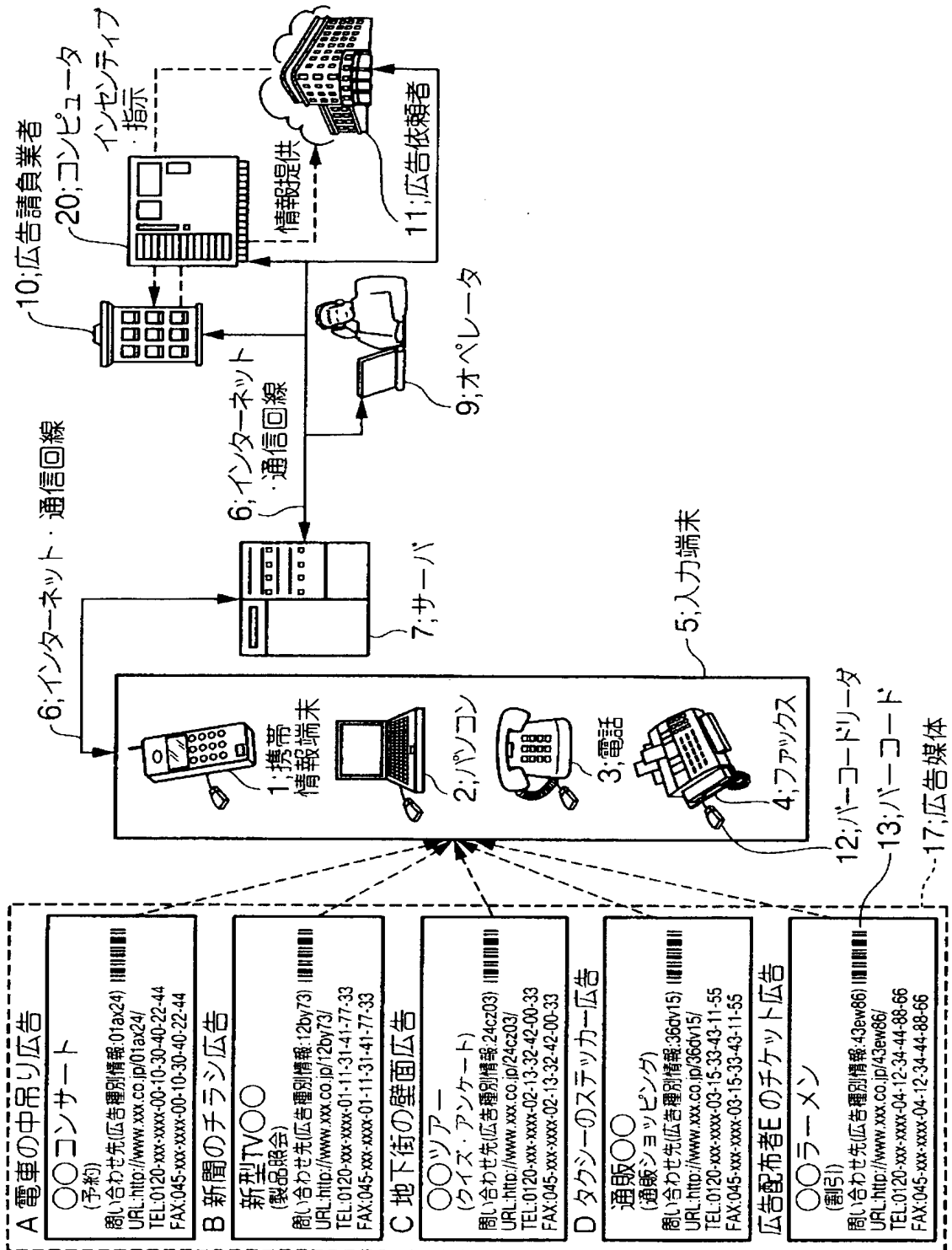
【図 1】



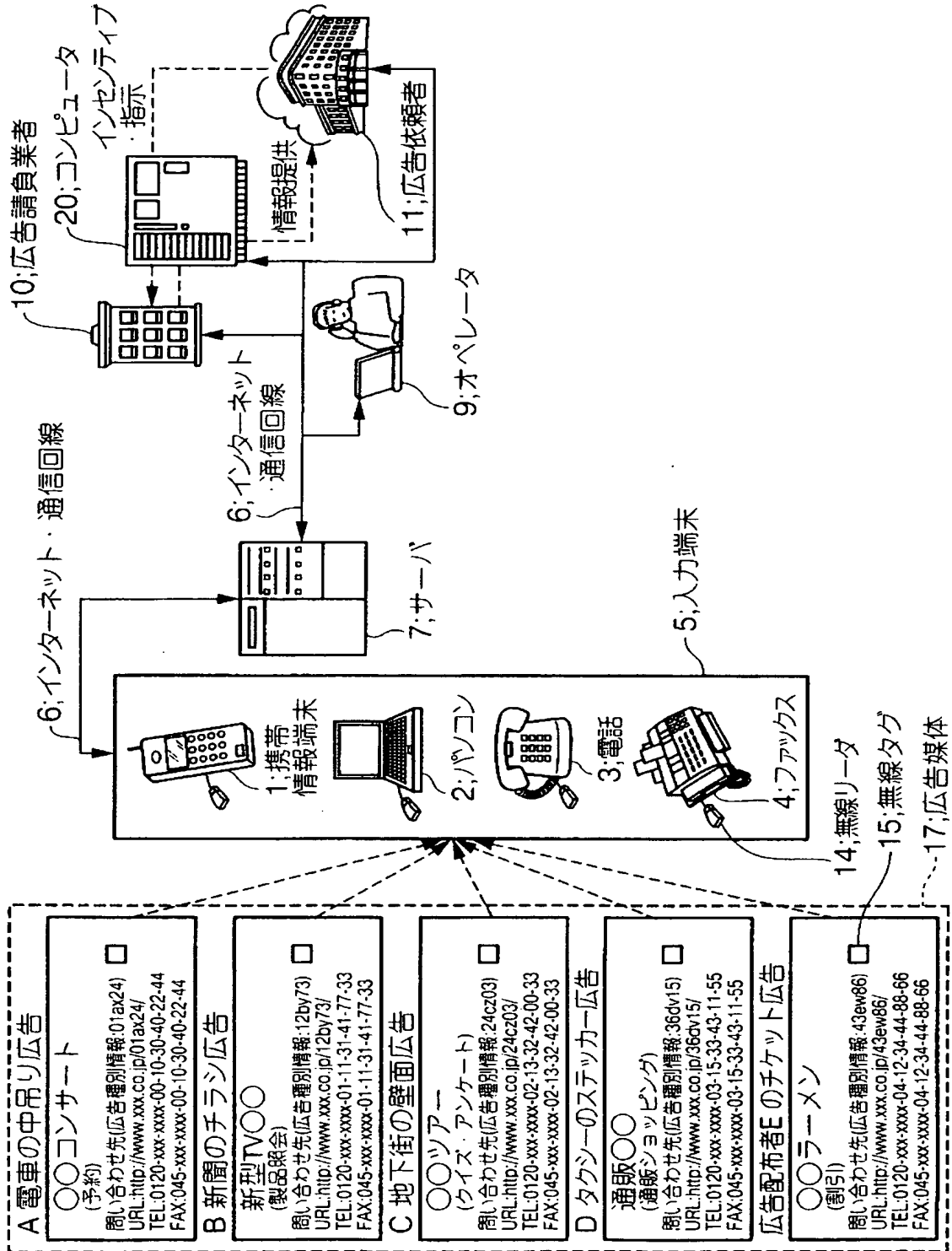
【図 2】



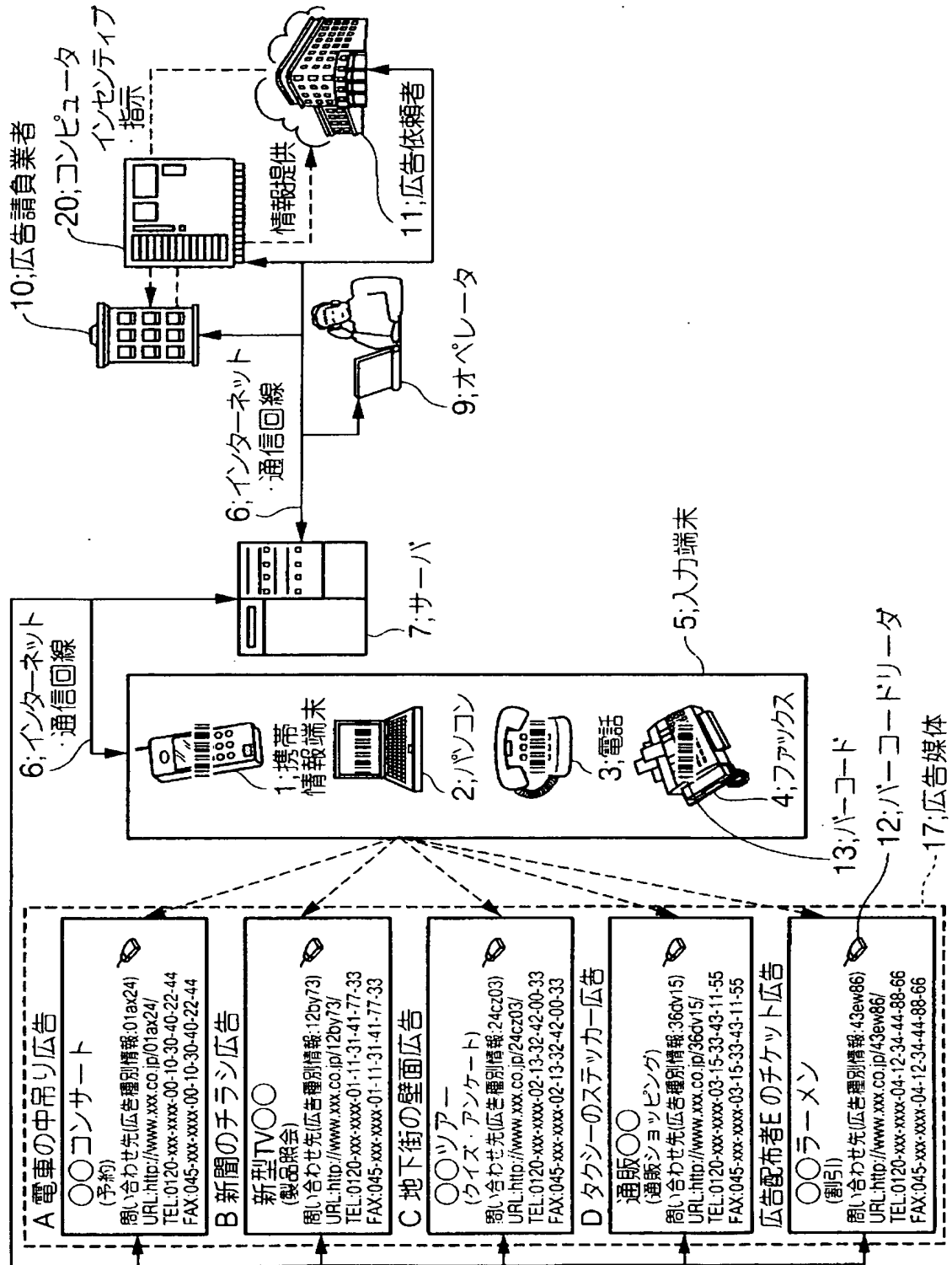
【図 3】



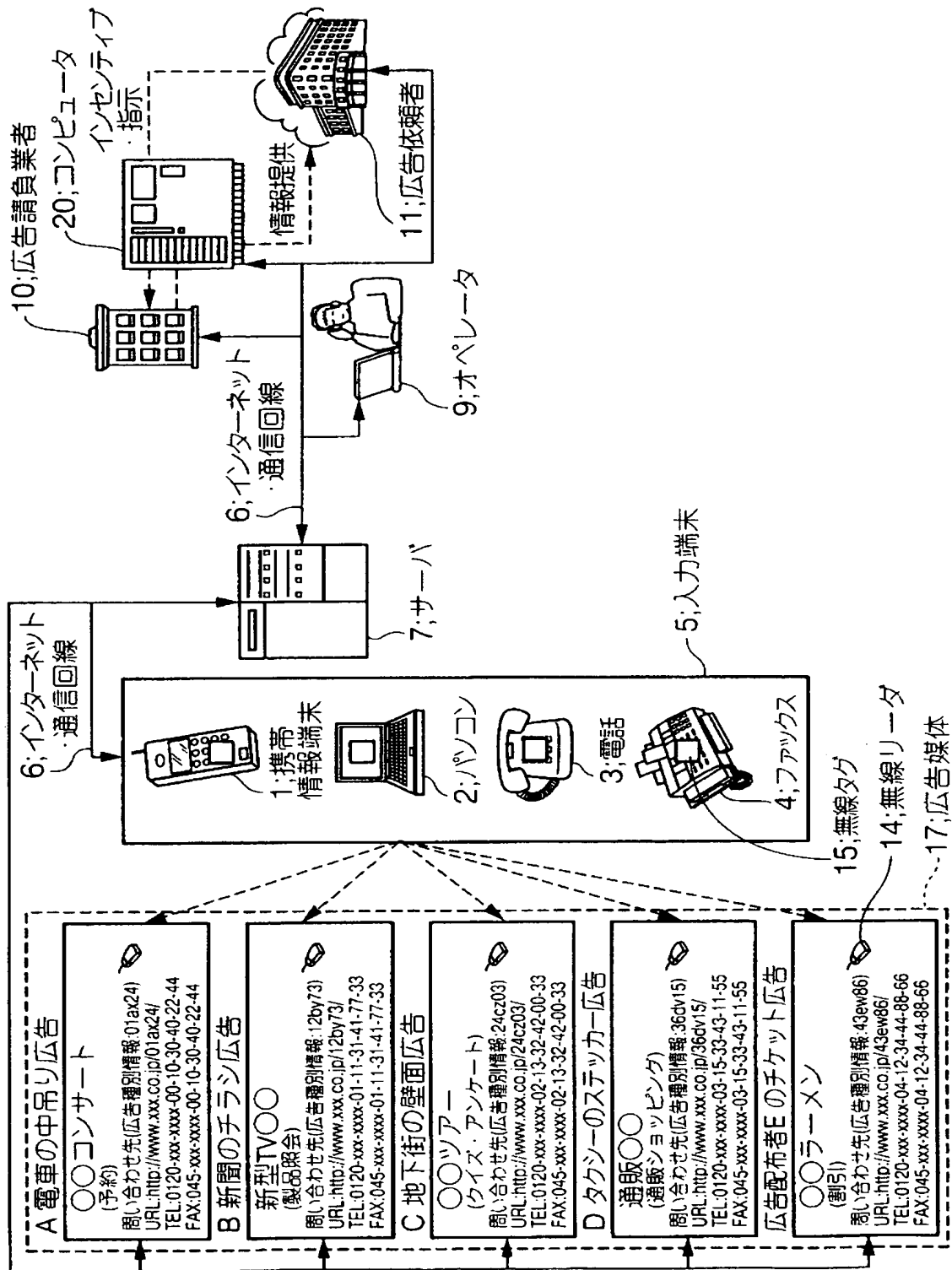
【図 4】



【図 5】



【図 6】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 視聴率や購読者数、乗客数などの広告の視聴者数を限定する数値以外の情報を用いて広告費用が算出される広告を出す場合において、広告視聴者から直接的に広告を視聴したことを表す情報を受付けて広告の効果を数値的に把握し、また、広告視聴者数の増加に基づいたインセンティブを算出することができる機能を備えた広告効果解析方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 入力端末5が、広告の種別を符号化して表した広告種別情報を送信し、サーバ7が、入力端末5より広告種別情報を受付け、当該受付けた広告種別情報の表す種別毎の受付回数を記憶する。そしてコンピュータ20は、受付回数に基づいて広告効果を算出し、算出した広告効果に基づいて広告の対価を算出する。

【選択図】 図1

特願 2 0 0 2 - 3 3 3 4 7 1

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 4 2 2 6]

1. 変更年月日

1 9 9 9 年 7 月 1 5 日

[変更理由]

住所変更

住 所

東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号

氏 名

日本電信電話株式会社